

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第56期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社東北新社
【英訳名】	TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮原 俊二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮原 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	61,159	58,098	59,933	64,021	63,812
経常利益	(百万円)	6,752	5,653	4,481	4,806	3,263
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,189	3,433	2,781	3,134	2,361
包括利益	(百万円)	4,140	5,770	2,429	3,090	2,493
純資産額	(百万円)	62,086	67,107	68,880	71,206	72,625
総資産額	(百万円)	92,651	96,020	94,663	94,664	96,993
1株当たり純資産額	(円)	1,369.24	1,482.31	1,516.82	1,573.37	1,603.27
1株当たり当期純利益	(円)	70.96	76.38	61.88	69.73	52.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.4	69.4	72.0	74.7	74.3
自己資本利益率	(%)	5.3	5.4	4.1	4.5	3.3
株価収益率	(倍)	10.29	13.20	10.10	9.97	14.60
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,380	6,540	3,404	1,523	3,415
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	121	2,463	836	968	228
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,804	2,850	5,457	1,589	1,629
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	29,742	31,153	28,265	27,197	29,183
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,446 (159)	1,471 (160)	1,582 (181)	1,601 (186)	1,636 (180)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第56期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第55期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(百万円)	41,113	38,756	40,235	41,394	40,167
経常利益	(百万円)	6,138	4,557	4,626	5,454	3,813
当期純利益	(百万円)	3,498	2,989	3,296	3,913	3,301
資本金	(百万円)	2,487	2,487	2,487	2,487	2,487
発行済株式総数	(株)	46,735,334	46,735,334	46,735,334	46,735,334	46,735,334
純資産額	(百万円)	44,805	48,688	51,045	54,280	57,305
総資産額	(百万円)	72,526	74,884	71,218	72,798	75,489
1株当たり純資産額	(円)	996.81	1,083.21	1,135.64	1,207.60	1,274.91
1株当たり配当額	(円)	14.00	17.00	17.00	19.00	23.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	77.82	66.51	73.34	87.07	73.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.8	65.0	71.7	74.6	75.9
自己資本利益率	(%)	8.1	6.4	6.6	7.4	5.9
株価収益率	(倍)	9.38	15.16	8.52	7.98	10.44
配当性向	(%)	18.0	25.6	23.2	21.8	31.3
従業員数	(人)	743	764	808	832	842
(外、平均臨時雇用者数)		(42)	(35)	(39)	(39)	(37)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第56期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第55期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年4月	株式会社東北新社を設立(資本金0.5百万円)し、テレビ映画の日本語版制作開始
昭和37年6月	株式会社国際テレビジョン企画(後の株式会社インターナショナルテレビジョンプロジェクト、平成8年8月清算)を設立、配給事業を開始
昭和39年10月	株式会社新日本映画製作所を譲り受け子会社とし、CM制作事業を開始
昭和40年7月	株式会社国際テレビジョン企画(後の株式会社ギャラクシー・エンタープライズ)を設立
昭和41年2月	株式会社新日本映画を存続会社として株式会社東北新社と株式会社新日本映画が合併、商号を株式会社東北新社に変更(後の株式会社東北新社フィルム)
昭和45年5月	株式会社テレビテクニカを設立
昭和45年8月	株式会社ビデオ・グラフを設立
昭和47年4月	ナショナル物産株式会社〔現・連結子会社〕の株式を取得し、物販事業を開始
昭和47年10月	株式会社創映社(後の株式会社センテスタジオ)の株式を取得 株式会社インターナショナル・テレビジョン・カンパニー(後の株式会社パンアジアエンターテイメント)を設立
昭和51年8月	株式会社国際テレビジョン企画を設立
昭和54年8月	株式会社東北新社(平成11年1月4社合併時の被合併会社)を設立
昭和55年6月	共同物産株式会社(後の株式会社ナショナルトレーディング)を設立
昭和58年11月	米国ロサンゼルス市にCENTE SERVICE CORP.〔現・連結子会社〕を設立(後のCOSUCO INC.)
昭和59年7月	株式会社二番工房〔現・連結子会社〕の株式を取得
昭和61年3月	株式会社スター・チャンネル〔現・連結子会社〕を合併で設立し、衛星放送関連事業を開始
昭和61年11月	米国ロサンゼルス市にENTERTAINMENT ALIA, INC.〔現・持分法適用非連結子会社〕を設立
昭和62年4月	CGを含むポストプロダクションの株式会社オムニバス・ジャパン〔現・連結子会社〕を設立
平成2年12月	株式会社ニッテンアルティ(後の株式会社リフト)を設立し、日本天然色映画株式会社の事業を移管 株式会社ナショナル・インテリアを設立
平成7年9月	株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン〔現・連結子会社〕を合併で設立
平成7年11月	株式会社ファミリー劇場〔現・連結子会社〕を合併で設立
平成9年8月	株式会社東北新社クリエイツ〔現・連結子会社〕を設立
平成10年6月	CENTE SERVICE CORP.の商号をCOSUCO INC.に変更、CENTE SERVICE CORP.〔現・連結子会社〕、8981 INC.〔現・連結子会社〕を設立
平成11年1月	株式会社東北新社フィルムを存続会社として株式会社東北新社フィルム、株式会社東北新社、株式会社国際テレビジョン企画及び株式会社パンアジアエンターテイメントが合併、商号を株式会社東北新社に変更
平成12年4月	ナショナル物産株式会社を存続会社としてナショナル物産株式会社、株式会社ビデオ・グラフ、株式会社木村酒造、株式会社ナショナルトレーディング及び株式会社ナショナル・インテリアが合併
平成13年4月	株式会社センテスタジオを存続会社として株式会社センテスタジオと株式会社東北新社が合併、株式会社東北新社に商号変更
平成13年7月	米国ネバダ州にSHIMA CORP.〔現・連結子会社〕を設立
平成14年4月	株式会社東北新社を存続会社として株式会社東北新社、株式会社テレビテクニカ及び株式会社ギャラクシー・エンタープライズが合併
平成14年10月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を登録(現・東京証券取引所JASDAQ市場上場銘柄)
平成17年3月	株式会社サーマル、株式会社ティーエフシープラス〔現・連結子会社〕を設立
平成17年10月	株式会社東北新社を存続会社として株式会社東北新社と有限会社ヴァンエンタープライズが合併
平成19年4月	株式会社ホワイトボックス〔現・連結子会社〕を合併で設立
平成21年5月	株式会社ニッテンアルティを存続会社として株式会社ニッテンアルティと株式会社サーマルが合併、株式会社リフト(後の株式会社ソーダコミュニケーションズ)〔現・連結子会社〕に商号変更
平成21年12月	サテライトカルチャージャパン株式会社(後の株式会社囲碁将棋チャンネル)〔現・連結子会社〕の株式を取得
平成23年3月	株式会社ザ・シネマ〔現・連結子会社〕を合併で設立
平成24年12月	株式会社オフィスPAC〔現・連結子会社〕を設立
平成25年5月	ナショナル物産株式会社から新設分割し、株式会社木村酒造〔現・連結子会社〕を設立
平成29年9月	株式会社東北新社メディアサービス〔現・連結子会社〕を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社20社、関連会社7社により構成されており、「広告プロダクション」、「コンテンツプロダクション」、「メディア」、「プロパティ」及び「物販」の5つの報告セグメントで構成されております。

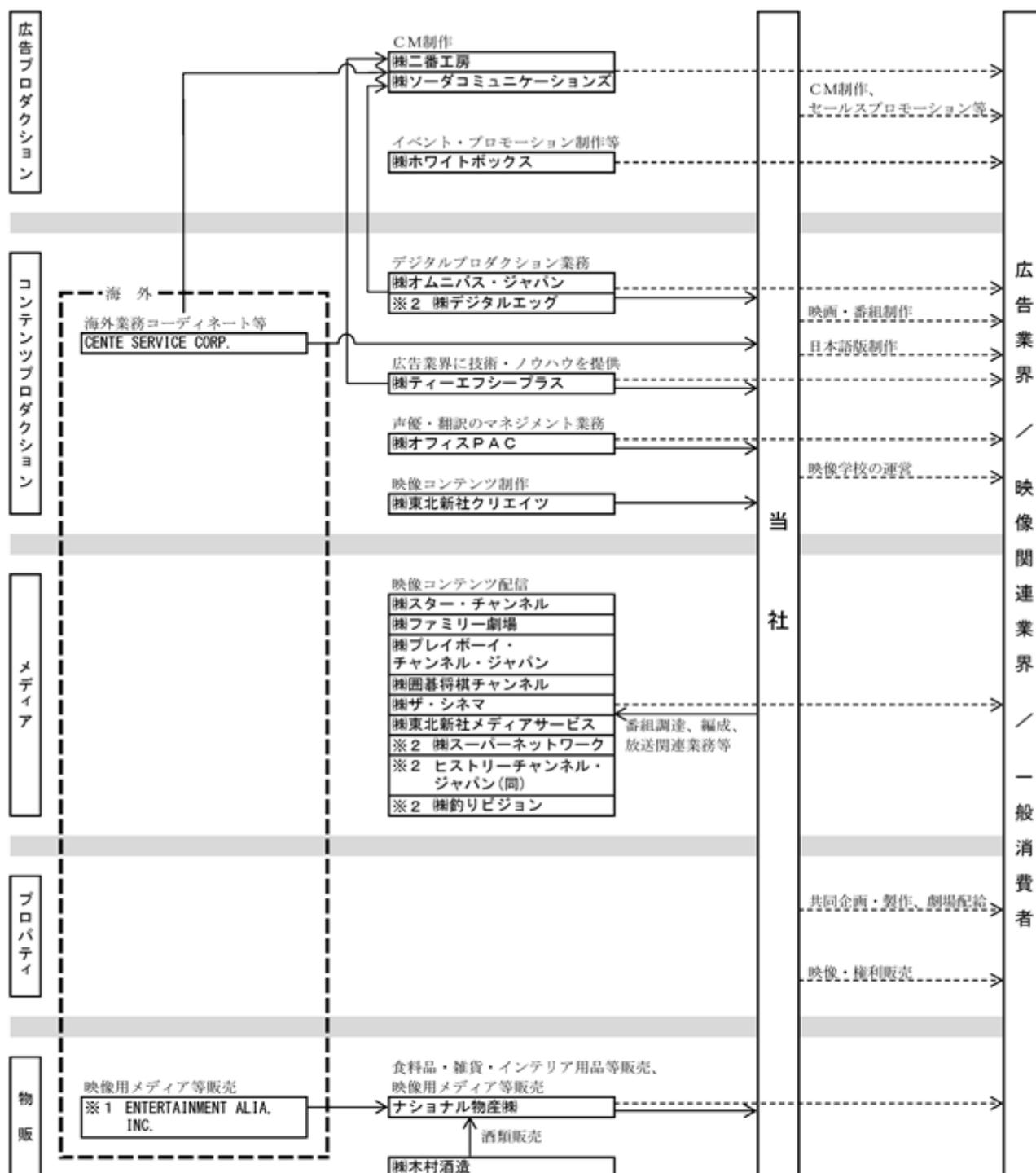
各セグメントにおける主な事業内容並びに当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5つのセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	主な事業内容	当社及び主な関係会社
広告プロダクション	CM制作 セールスプロモーション	当社 (株)二番工房 (株)ソーダコミュニケーションズ (株)ホワイトボックス
コンテンツプロダクション	デジタルプロダクション業務 映画・番組制作 日本語版制作 映像学校の運営	当社 (株)オムニバス・ジャパン (株)ティーエフシープラス (株)東北新社クリエイツ (株)オフィスPAC CENTE SERVICE CORP. (株)デジタルエッグ
メディア	BS・CSチャンネルの運営 番組調達、編成 放送関連業務の受託	当社 (株)スター・チャンネル (株)ファミリー劇場 (株)プレイボーイ・チャンネル・ジャパン (株)囲碁将棋チャンネル (株)ザ・シネマ (株)東北新社メディアサービス (株)スーパーネットワーク ヒストリーチャンネル・ジャパン(同) (株)釣りビジョン
プロパティ	映像コンテンツの共同企画・製作 著作権事業 劇場配給、テレビ配給	当社
物販	スーパーマーケットの運営 映像用メディアの販売 インテリア商品の仕入、販売 酒造、酒販事業	ナショナル物産(株) (株)木村酒造 ENTERTAINMENT ALIA, INC.

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 主要な取引のみを示しています。

(注) 2 社名について

- 無印…連結子会社
- ※1…非連結子会社で持分法適用会社
- ※2…関連会社で持分法適用会社
- ※3…関連会社で持分法非適用会社

(注) 3 取引の流れについて

- グループ内取引
- > グループ外取引

国内	※3 機オレンジワークス
	※3 機フィニス
海外	COSUCO INC.
	8981 INC.
	SHIMA CORP.
	※2 Raine Venture TM Co-Invest 2 LLC

重要な取引はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)二番工房	東京都中央区	51	広告 プロダクション	100.0	役員の兼任 3名
(株)ソーダコミュニケーションズ (注)3	東京都中央区	91	広告 プロダクション	100.0 (内3.0)	当社から事業所を賃借。 役員の兼任 3名
(株)ホワイトボックス (注)3	東京都港区	51	広告 プロダクション	60.0 (内10.0)	役員の兼任 1名
(株)オムニバス・ジャパン	東京都港区	10	コンテンツ プロダクション	100.0	当社のデジタルプロダクション 業務等を受託。 当社から事業所を賃借。 役員の兼任 3名
(株)ティーエフシープラス	東京都港区	10	コンテンツ プロダクション	100.0	当社へ技術・ノウハウを提供。 当社から事業所を賃借。 当社から資金を借入。 役員の兼任 1名
(株)東北新社クリエイツ	東京都港区	10	コンテンツ プロダクション	100.0	当社から資金を借入。 役員の兼任 2名
(株)オフィスPAC (注)3	東京都港区	10	コンテンツ プロダクション	100.0 (内100.0)	当社より吹替業務及び翻訳業務 を受託。 役員の兼任 1名
COSUCO INC. (注)2	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 6,050千	コンテンツ プロダクション	100.0	CENTE SERVICE CORP.、8981 INC.及びSHIMA CORP.の持株会 社。
CENTE SERVICE CORP. (注)3	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 500千	コンテンツ プロダクション	100.0 (内100.0)	当社CM制作部門の海外におけ るコーディネートをを行う。
8981 INC. (注)3	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 500千	コンテンツ プロダクション	100.0 (内100.0)	海外不動産等の管理会社。
(株)スター・チャンネル (注)2、7	東京都港区	1,000	メディア	60.0	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ放送関連業務を発注。 当社から資金を借入。 役員の兼任 2名
(株)ファミリー劇場 (注)2、3	東京都港区	252	メディア	51.3 (内32.5)	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ放送関連業務を発注。 役員の兼任 2名
(株)プレイボーイ・チャンネル・ ジャパン	東京都港区	120	メディア	80.1	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ放送関連業務を発注。 役員の兼任 1名 当社からの債務保証あり。
(株)囲碁将棋チャンネル	東京都千代田区	88	メディア	88.6	当社へ番組制作業務及び放送関連 業務を発注。 役員の兼任 2名
(株)ザ・シネマ	東京都港区	40	メディア	90.0	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ放送関連業務を発注。 当社から資金を借入。 役員の兼任 3名
(株)東北新社メディアサービス	東京都港区	10	メディア	100.0	役員の兼任 2名
ナショナル物産(株)	東京都港区	64	物販	100.0	当社へ資材・消耗品等を販売。 当社から事業所を賃借。 当社から資金を借入。 役員の兼任 2名
(株)木村酒造 (注)3	秋田県湯沢市	50	物販	100.0 (内100.0)	役員の兼任 3名 当社からの債務保証あり。
SHIMA CORP. (注)3	米国ネバダ州 カーソンシティ	US\$ 0.1	その他	100.0 (内100.0)	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) ENTERTAINMENT ALIA, INC.	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 50千	物販	100.0	映像用メディア等を当社の子会社へ販売。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ㈱デジタルエッグ	東京都中央区	40	コンテンツ プロダクション	50.0	当社のデジタルプロダクション業務等を受託。 役員の兼任 1名
㈱スーパーネットワーク	東京都港区	370	メディア	50.0	当社より映像コンテンツを購入。当社へ放送関連業務を発注。 役員の兼任 3名
ヒストリーチャンネル・ ジャパン(同) (注)4	東京都港区	204	メディア	- [39.2]	当社より映像コンテンツを購入。当社へ放送関連業務を発注。
㈱釣りビジョン	東京都新宿区	1,141	メディア	15.0	
Raine Venture TM Co-Invest 2 LLC (注)3、5、6	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	US\$ 3,000千	その他	100.0 (内100.0)	

(注)1 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

5 「資本金又は出資金」欄にはファンド規模を記載しております。また、「議決権の所有割合」欄にはファンド規模に対する当社グループの保有割合を記載しております。

6 ファンド規模に対する当社グループの保有割合は50.0%を超えておりますが、ファンドの運営を支配していないため子会社としておりません。

7 ㈱スター・チャンネルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,266百万円
	(2) 経常損失()	656百万円
	(3) 当期純損失()	685百万円
	(4) 純資産額	1,150百万円
	(5) 総資産額	2,801百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
広告プロダクション	497(11)
コンテンツプロダクション	600(29)
メディア	228(12)
プロパティ	47(1)
物販	160(118)
全社(共通)	104(9)
合計	1,636(180)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外からの受入出向者を含む)でありませんが、1年以内の雇用契約を結んだ社員(定期社員)326人を内数で記載しております。臨時雇用者数(アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
842(37)	39.8	12.3	6

セグメントの名称	従業員数(人)
広告プロダクション	373(6)
コンテンツプロダクション	169(16)
メディア	149(5)
プロパティ	47(1)
物販	-(-)
全社(共通)	104(9)
合計	842(37)

- (注) 1 従業員数は就業人員(出向者を除き、受入出向者を含む)ですが、1年以内の雇用契約を結んだ社員(定期社員)175人を内数で記載しております。臨時雇用者数(アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社を取り巻く事業環境については、地上波テレビ放送が依然としてメディアの中心的な存在である一方、テクノロジーの進化によりメディア環境は大きく転換しつつあり、新たな市場が徐々に広がってきております。当社グループは、いち早くこうした環境の変化に対応するとともに、今後の事業拡大を目指した基盤づくりを行い、各事業において成長投資を強化してまいります。

広告プロダクションにおいては、既に昨年、CM制作における体制強化を行うことによってシェアを伸ばし、業績の拡大を達成いたしました。本年はCM制作における大きな環境変化としてオンライン送稿の進展が予想され、これがプリント業務の売上を減少させる要因となります。当社グループは、この動きに対応して制作業務での利益の維持拡大を図るとともに、素材納品のオンライン化を新たなビジネスチャンスとすべく、ポストプロダクション業務の一環として新たにオンライン送稿事業に参入いたします。

メディアの領域においては、従来の有料放送市場が飽和しつつある中、ネット配信、会員サービス強化や海外市場展開等を通じて事業領域の拡大を進める方針であり、昨年はグループチャンネルを起点としたOTTサービスを開始いたしました。既に本年4月から海外での配信事業を開始しており、今後ネット配信サービスを強化して、コミュニティビジネスの開発に取り組む計画であります。また、メディアの超高精細化に対応して本年12月に4K放送を開始すべく、投資を強化してまいります。スターチャンネルでは、ネットでの配信サービスを拡充しており、加入者数も復調の兆しを見せております。

コンテンツプロダクション、プロパティ及び物販においても、将来成長に向けたR&D投資を強化し、当社グループの独自性を活かすことにより、更なる事業拡大を図ってまいります。

当社グループは、新人事制度のスタートや働き方改革の推進等、事業イノベーションを促進する基盤づくりにも注力しており、昨年は新たな人事・評価制度の導入や労働環境の改善に取り組んでまいりました。本年は、グループ基盤の強化を図るべく、業務支援のためのIT投資等を進めることにより職場環境を刷新し、人材・教育投資を強化してまいります。こうした取り組みによって、総合映像プロダクションとしての成長を目指し、法令遵守、内部統制、個人情報保護及び情報セキュリティ体制の強化に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 広告プロダクションに関するリスク

広告業界の景気変動によるリスク

当社グループの広告プロダクションは、広告主・広告代理店・テレビ局等のクライアントにサービスを提供しており、景況感の悪化等に伴い広告支出が減少した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

CM制作における市場での競合状況及び制作手法の変化によるリスク

インターネット、ソーシャルメディア等の発展に伴い、広告、CMの手法が変化してきております。当社グループは競争力の強化に努め、新しい広告手法への対応も図っておりますが、CM制作における市場での競合状況、制作手法等の変化に当社グループが適応できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

撮影延期等に伴うコスト増大に関するリスク

CMの制作時において、予測しがたい自然現象等により意図した撮影ができず撮影延期や撮り直し等が生じる場合があります。このため、制作費が予算を超過し利益を圧迫することによって損失が生じることがあります。稀ではあるものの予算を大幅に超過する作品が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

テレビCM素材のオンライン送稿進展によるリスク

従来、テープ等の収録メディアで放送局へ納品していたテレビCM素材のプリント業務は、当連結会計年度以降、オンライン送稿によるデータ納品が進展すると見込んでおります。当社グループは、この動きに対応して制作業務での利益の維持拡大を図るとともに、素材納品のオンライン化を新たなビジネスチャンスとすべく、ポストプロダクション業務の一環として新たにオンライン送稿事業への参入を予定しております。しかしながら、従来のプリント業務の売上が当社の予想を超えて減少する場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) コンテンツプロダクションに関するリスク

技術革新によるリスク

当社グループは、品質及び生産性の向上のため最新鋭の映像機器の導入を行っております。機器選定にあたっては常時国内外の関連メーカーの動向、関連機器の技術革新の情報を把握するよう心がけ、綿密な調査を行った上で厳選し、過剰な投資にならない範囲での導入を行っております。しかしながら、映像機器の技術革新や低価格化が当社の予想を越えて進行する場合には、保有する設備が陳腐化したり、採算が悪化する事態が生じ、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) メディアに関するリスク

有料デジタル多チャンネル放送プラットフォームでの加入者獲得に関するリスク

当社グループは、衛星放送、CATV等の有料デジタル多チャンネル放送プラットフォームを利用し、各種専門チャンネルを運営しております。今後、コンテンツやプロモーションの強化、キャンペーン等のマーケティング施策にも関わらず、プラットフォームの加入件数が増加せず、それが他の配信手段で代替できない等の事態になった場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

テクニカルセンターの大規模災害等に関するリスク

テクニカルセンターは、衛星放送に不可欠な衛星向けアンテナや番組送出設備を保有し、衛星放送関連の受託業務を行っております。地震・火災等の大規模災害によりこれら設備が被害を受ける可能性があり、保険等による対処は行っておりますが、業務再開までに長期間が必要となる場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) プロパティに関するリスク

為替変動によるリスク

当社グループは映像使用権の多くを海外から米ドル建てで買付けており、海外権利元への支払時期及び決算期末時における為替相場の変動に対しては、通常先物為替予約等を利用し円建支払額を確定することによってリスク軽減を図っております。しかしながら、将来の購入契約時における為替相場によっては、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人的関係が取引に影響を及ぼすリスク

当社グループでは今後とも永年培ってきた海外権利元との関係維持・強化には万全を期す所存ではありますが、海外の権利元の資本異動または当社を含めた人材の流出等により、映像コンテンツの買付けに影響が出る事が考えられ、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

映像使用権購入に関するリスク

当社グループでは、映像使用権を海外権利元や国内権利元から買い付けております。購入の決定に際しては市場における収益性を検討しておりますが、販売が計画どおりなされず収益が購入額に達しなかった場合には赤字取引となり、当社グループに悪影響を及ぼす可能性があります。

自社出資または共同出資による製作に伴うリスク

当社グループでは映画、テレビシリーズ等の製作を自社のみの出資または共同出資で行っております。出資の決定に際しては、市場における収益性を十分に検討しておりますが、完全な予測は困難であります。期待する程の収益が確保できなかった場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 物販に関するリスク

当社グループのスーパーマーケット部門において、近隣地域に競合店が出店してきた場合や、通信販売やインターネット販売の普及等で流通機構が大きく変動し、当社グループの物販事業部門がこのような変化に適切に対応できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社グループの特定取引先に対する依存度について

当社グループでは特定の取引先に対する販売比率が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるように努めてまいります。当該取引先の経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループが制作または制作者及び権利元から買付ける映像コンテンツは、原作者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン、作曲家及び実演者の著作権及び著作隣接権並びに出演者等の肖像権及び商標権等多様な知的財産権を含んでおります。当社グループは映像コンテンツの制作及び買付けに際して、それら権利の帰属、範囲及び内容等を契約等により明確にし、各関係者がその責任において知的財産権を含む各種の権利及び利益を侵害しないように努めております。

しかし、上記契約違反等を理由として当社グループが、当該コンテンツの使用差止めや損害賠償の請求或いはその他訴訟等を受ける可能性は皆無ではなく、その場合には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護及び情報セキュリティに関わるリスク

当社グループは、関連チャンネルの加入者情報をはじめとした個人情報の保護や広告主の新商品情報等の重要情報の管理については社内管理体制を整備し、細心の注意を払っております。しかしながら、第三者による不正アクセス等により個人情報が流出した場合には、社会的信用の低下や不測のコスト負担等によって当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材確保に関するリスク

映像制作は全般的に高いクリエイティビティ、ノウハウ、高度な技術及び豊かな経験が要求され、それに係る専門的な人材を必要とし、これら高いスキルを持った人材そのものが成長を支える重要な要素となります。そのために当社グループでは、優秀な人材の確保、育成を継続的に行っておりますが、必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制について

当社グループにおける広告プロダクション、メディア、物販及び当該事業に係る製商品については、以下の法令により規制を受けています。

法令	規制対象事業
警備業法	広告プロダクション(セールスプロモーション事業部門)
電波法	メディア(テクニカルセンター)
放送法	メディア(BS・CSチャンネル運営部門)
食品衛生法	物販(スーパー部門)
酒税法	物販(スーパー部門・酒造部門)
美容師法	物販(スーパー部門)
特定商取引に関する法律	物販(通信販売部門)
大規模小売店舗立地法	物販(スーパー部門)

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

[経営成績等の状況の概要]

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策や東アジアにおける政治情勢などの不透明感はありませんでしたが、個人消費や企業収益の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調となりました。こうした経営環境の中、当社グループは広告プロダクション領域での競争力再強化を図るとともに、映像配信関連でのサービス強化を行い、将来の成長機会の捕捉を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高63,812百万円（前期比0.3%減）、営業利益2,794百万円（前期比31.3%減）、経常利益3,263百万円（前期比32.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,361百万円（前期比24.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前期に比べ1.3%増の28,733百万円となり、営業利益は前期に比べ5.5%増の3,143百万円となりました。プロモーション制作部門では特需的な受注が前期にあったことの反動で減収減益となりましたが、CM制作部門では受注が増加し、また利益率も改善したため、増収増益となりました。

コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前期に比べ20.2%増の16,709百万円となり、営業利益は前期に比べ3.6%増の1,354百万円となりました。日本語版制作部門では前期に引き続き受注が増加し、増収増益となりました。映像制作部門及びデジタルプロダクション部門は、当期も大型案件の受注が継続し、前期を上回る売上高を計上しましたが、利益率が前期を下回り、減益となりました。

メディア

メディアの売上高は、前期に比べ1.2%減の16,029百万円となり、営業利益は前期に比べ469.2%増の647百万円となりました。チャンネル向けの番組販売の利益率が前期を上回ったことに加え、当社関連チャンネルの業績が好調であったため、増益となりました。

プロパティ

プロパティの売上高は、前期に比べ25.3%減の6,011百万円となり、営業損失は1,336百万円（前期は263百万円の営業利益）となりました。前期に計上された『牙狼<GARO>』関連の大型案件の売上が当期にはなかったため、減収減益となりました。

物販

物販の売上高は、前期に比べ2.7%減の6,523百万円となり、営業損失は54百万円（前期は75百万円の営業損失）となりました。業務用記録メディアの販売減少により減収となりましたが、各部門での利益率改善により、営業損失は縮小しました。

（注）上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,985百万円増加し29,183百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、3,415百万円（前連結会計年度は1,523百万円 前期比124.2%増）となりました。これは、仕入債務の減少1,484百万円等による資金の使用があったものの、税金等調整前当期純利益4,471百万円等による資金の獲得があった結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の獲得は、228百万円（前連結会計年度は968百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,256百万円、定期預金の預入による支出6,569百万円、出資金の払込による支出194百万円等による資金の使用があったものの、有形固定資産の売却による収入786百万円、定期預金の払戻による収入6,650百万円、関係会社株式の売却による収入972百万円等による資金の獲得があった結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、1,629百万円（前連結会計年度は1,589百万円 前期比2.5%増）となりました。これは、配当金の支払854百万円、リース債務の返済による支出448百万円等による資金の使用があった結果であります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
広告プロダクション(百万円)	127	18.9
コンテンツプロダクション(百万円)	108	1.1
メディア(百万円)	3,960	4.2
プロパティ(百万円)	5,114	26.7
物販(百万円)	4,601	4.0
合計(百万円)	13,912	7.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

生産実績

当社グループの制作物の種類及び金額はそれぞれに異なっており、また、制作過程も一様でなく生産実績の表示が困難でありますので記載を省略しております。

受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
広告プロダクション(百万円)	27,574	5.9	5,657	13.4
コンテンツプロダクション(百万円)	12,711	6.4	4,822	12.9
メディア(百万円)	-	-	-	-
プロパティ(百万円)	-	-	-	-
物販(百万円)	-	-	-	-
合計(百万円)	40,285	6.1	10,480	13.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. コンテンツプロダクションにおける以下の当社部門及び子会社は受注生産を行っておりません。

当社の映像テクノアカデミア及びキミコエ・プロジェクト、株式会社ティーエフシープラスの一部の部門、株式会社東北新社クリエイツ、株式会社オフィスPAC、COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP.及び8981 INC.

3. メディア、プロパティ及び物販は受注生産を行っておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
広告プロダクション(百万円)	27,952	1.2
コンテンツプロダクション(百万円)	9,885	17.9
メディア(百万円)	15,677	0.8
プロパティ(百万円)	4,425	29.5
物販(百万円)	5,870	1.1
合計(百万円)	63,812	0.3

(注) 1. 上記はセグメント間取引消去後の金額を記載しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	9,667	15.1	9,015	14.1
株式会社博報堂	6,167	9.6	7,228	11.3

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

[経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容]

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断及び仮定を行わなければなりません。また収益・費用の認識、貸倒債権、映像使用権、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。しかし過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行いますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益費用の認識

当社が買付けた映像コンテンツ（映像使用権）のうち、フラット契約のものは第1回目の売上計上時（使用許諾開始日）に100%償却し原価計上しております。その後、2回目以降の販売がなされた場合、原価が計上されないため、売上高がそのまま粗利益となります。

また、MG（Minimum Guarantee）契約の場合には、売上高累計額がMGによる最低保証金額に到達するまでは原価＝売上高、即ち、粗利益ゼロで原価計上し、売上高累計額がMG / (1 - 手数料率) に達した後は、売上高に対応する追加原価を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、売掛金、貸付金等債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に対しては必要と認める額の貸倒引当金を計上しております。得意先、貸付先等の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

棚卸資産

棚卸資産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としています。これらの棚卸資産の収益性が低下した場合には損失が発生する可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び放送局等の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場株式と、価格の算定が困難な非上場株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、減損処理を行っております。

上場株式の場合は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合、非上場株式の場合は、著しく実質価額が下落し翌期以降も回復が見込まれない場合に減損処理を行っております。

将来の市況悪化又は投資先の業績不振により評価損等の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産は、翌期以降の収益力に基づく課税所得をベースに慎重にスケジューリングを行い、かつ将来加算一時差異の十分性により回収可能性を判断することにしております。今後の当社グループの業績変動により繰延税金資産を減額する可能性があります。

退職給付費用及び退職給付に係る負債

当社及び一部の連結子会社は、退職給付費用及び退職給付に係る負債を数理計算上で設定される仮定に基づいて算出しております。仮定には、割引率、将来の報酬水準、退職率、年金資産の期待収益率、死亡率などの見積りが含まれております。実際の結果が仮定と異なる場合、又は仮定が変更された場合、退職給付費用及び退職給付に係る負債に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、保有している固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、前提条件が変更された場合には損失が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績の分析

A．売上高、売上総利益及び営業利益

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ209百万円減少し、63,812百万円（前期比0.3%減）となりました。売上高が減少した主な要因は、プロパティが減収となったためであります。プロパティは前期に計上された『牙狼<GARO>』関連の大型案件の売上が当期にはなかったため減収となりました。

売上総利益は、13,891百万円となり、前連結会計年度に比べ579百万円（前期比4.0%減）の減益、営業利益は2,794百万円となり、前連結会計年度に比べ1,270百万円（前期比31.3%減）の減益となりました。

B．営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、469百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ272百万円減少しました。その主な要因は、前連結会計年度に利益を計上していた持分法による投資損益が当連結会計年度では損失となったことによるものであります。

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ1,542百万円減少し、3,263百万円（前期比32.1%減）となりました。

C．特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別損益は1,207百万円の利益となりました。その主な要因は、固定資産売却益及び関係会社株式売却益が発生したことによるものであります。以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ335百万円減少し、4,471百万円（前期比7.0%減）となりました。法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ772百万円減少し、2,361百万円（前期比24.7%減）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、各事業を取り巻く事業環境、例えば当社の提供するサービスに対する顧客の支出動向、技術的優位性、他社との競合状況等により影響を受けます。また、人件費、為替動向、金利水準、固定資産や投資有価証券の評価損・売却損益等も経営成績に影響を与えます。経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は「2 事業等のリスク」に記載いたしました。

課題及び戦略について

当社グループの経営課題については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載いたしました。継続的成長を実現すべく組織体制の整備、人的資源の配置、自社プロパティへの投資等を積極的に実施いたしております。

資本の財源及び資金の流動性

A．キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 [経営成績等の状況の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

B．資金需要

当社グループの主な資金需要は、CM制作費の支払い、オリジナルコンテンツの製作や購入等の投資並びに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費の支払いであります。

これらの資金需要に対応するため、シンジケートローン参加金融機関と極度額20,000百万円の貸出コミットメント契約を平成26年9月に締結しております。

重要な資本的支出の予定については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2,058百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は29,183百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額1,612百万円であり、各セグメントの主要な設備投資は次のとおりであります。

コンテンツプロダクション

設備投資額は1,034百万円であり、その主なものは8981 INC.の賃貸用不動産の取得782百万円及び株式会社オムニバス・ジャパンの編集用設備等の取得144百万円であります。

メディア

設備投資額は255百万円であり、その主なものは当社デジタルメディア事業部の映像配信サービス運営に伴う設備等の取得97百万円であります。

なお、コンテンツプロダクションにおいて、8981 INC.の賃貸用不動産を売却したことに伴い、固定資産売却益543百万円を計上しております。

- (注) 1 設備投資の金額には、無形固定資産への投資に係る金額を含めております。
2 上記各セグメントの設備投資額は、セグメント間の内部取引高を含んだ金額を記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	広告プロダク ション メディア プロパティ 全社(共通)	事務所 制作設備 スタジオ設備	1,456	43	3,461 (1,094.29)	117	95	5,174	376
テクニカルセ ンター 等々カスタジ オ&ライブラ リー (東京 都 世 田谷区)	コンテンツ プロダクショ ン メディア プロパティ	事務所 編集設備 送出設備 スタジオ設備 ライブラリー	396	86	948 (1,180.49)	169	7	1,608	38
その他			1,827	16	6,858 (11,718.48)	11	223	8,937	428
合計			3,680	146	11,267 (13,993.26)	298	327	15,720	842

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱オムニバス・ ジャパン (東京都港区)	コンテンツ プロダク ション	スタジオ 設備 編集設備	301	75	992 (1,579.33)	350	29	1,748	380
㈱二番工房 (東京都中央区)	広告プロダ クション	制作情報 機器	14	-	-	-	18	33	80
㈱ソーダコミュ ニケーションズ (東京都中央区)	広告プロダ クション	制作情報 機器	10	-	-	5	4	19	44
ナショナル 物産㈱ (東京都港区)	物販	物販設備	34	2	311 (525.31)	27	26	404	146
㈱木村酒造 (秋田県湯沢市)	物販	酒造工場	102	35	46 (3,213.09)	-	0	184	14
㈱囲碁将棋 チャンネル (東京都千代田区)	メディア	スタジオ 設備	36	-	-	10	0	47	27
その他			0	-	-	-	-	0	96
合計			500	114	1,349 (5,317.73)	393	80	2,438	787

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
8981 INC.他3社 (米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市)	コンテン ツプロダ クション	事務所	810	1	363 (3,258.40)	-	14	1,190	7

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)東北新社 テクニカル センター	東京都 世田谷区	メディア	送出設備 (4K)	1,853	-	未定	平成29年 7月	平成30年 11月	-
(株)東北新社 テクニカル センター	東京都 世田谷区	メディア	送出設備 (2K)	600	-	未定	平成29年 10月	平成30年 11月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,116,000
計	73,116,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,735,334	46,735,334	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	46,735,334	46,735,334		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)	23,367,667	46,735,334	-	2,487	-	3,732

(注) 株式分割

平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、平成18年4月1日を効力発生日としてその所有株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	10	16	42	83	2	3,174	3,327	-
所有株式数 (単元)	-	8,386	342	10,070	104,128	2	344,400	467,328	2,534
所有株式数 の割合(%)	-	1.79	0.07	2.15	22.28	0.00	73.69	100.00	-

(注) 1 自己株式1,786,779株は「個人その他」に17,867単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
植村 徹	東京都世田谷区	8,667,146	19.28
植村 伴次郎	東京都世田谷区	7,917,016	17.61
植村 綾	東京都世田谷区	4,741,138	10.54
二宮 五月	東京都世田谷区	4,726,498	10.51
植村 久子	東京都世田谷区	1,799,312	4.00
GOLDMAN, SACHS&CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	1,503,800	3.34
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング)	1,148,000	2.55
HSBC BANK PLC- MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5 HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,000,000	2.22
東北新社従業員持株会	東京都港区赤坂4-8-10	978,000	2.17
THE BANK OF NEW YORK- JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	878,200	1.95
計		33,359,110	74.22

(注) ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成28年8月9日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成28年8月4日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー
住所 米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、
スイート5050N
保有株券等の数 4,768,800株
株券等保有割合 10.20%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,786,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,946,100	449,461	
単元未満株式	普通株式 2,534		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,735,334		
総株主の議決権		449,461	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4-8-10	1,786,700		1,786,700	3.82
計		1,786,700		1,786,700	3.82

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	1,786,779		1,786,779	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は経営基盤及び財務体質の強化とのバランスを考慮しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針とし、それに加えて各期の業績を踏まえて配当額を決定し、株主への還元を行ってまいります。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、R & D投資負担を控除した営業利益に基づき見直しを行った結果、1株当たり23円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は31.3%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	1,033	23

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,065	1,040	1,148	820	879
最低(円)	691	702	565	476	669

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	767	784	867	860	879	826
最低(円)	741	747	755	818	818	761

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		植村 徹	昭和37年3月5日生	昭和63年11月 当社入社 平成 3年 1月 当社ソフト統括部長 平成 4年 2月 当社映像事業本部 副本部長 平成 5年 3月 当社取締役就任 平成 6年 7月 当社映像事業本部長 平成 7年 4月 当社常務取締役就任 平成12年 4月 当社国際部担当 平成12年 9月 株式会社ハリウッドムービーズ 代表取締役社長就任 平成12年12月 当社経営管理部担当 平成15年 7月 当社財務・経理統括部担当 平成16年 6月 当社取締役 兼 上席常務執行役員就任 平成16年12月 有限会社ヴァンエンタープライズ 代表取締役社長就任 平成17年 4月 当社経営管理統括部担当 平成17年 5月 株式会社クラシカ・ジャパン 代表取締役社長就任 平成17年10月 当社財務・経理統括部担当 兼 情報システム部担当 兼 国際部長 平成18年 2月 当社衛星放送事業本部担当 兼 国際部長 平成18年 6月 当社専務取締役就任 平成19年 2月 当社社長補佐 平成20年 6月 当社取締役副社長就任 平成21年 6月 当社代表取締役副社長就任 平成21年 6月 株式会社スーパーネットワーク 代表取締役会長就任(現任) 平成22年 6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成22年 7月 当社放送事業統括	(注) 3	8,667
代表取締役 副社長		二宮 清隆	昭和34年4月29日生	昭和58年 4月 株式会社博報堂入社 平成12年 5月 当社入社 株式会社オムニバス・ジャパン 出向 同社取締役就任 平成12年 8月 当社取締役就任 平成13年 6月 当社映像事業本部 副本部長 平成13年11月 当社常務取締役就任 平成13年12月 当社映像事業計画室担当 平成14年 6月 当社配給事業部担当 兼 外画制作事業部担当 平成15年 6月 当社取締役 兼 執行役員上席常務就任 平成15年 7月 当社衛星事業本部長 平成16年 4月 当社コンテンツ制作事業部担当 映像本部長 兼 エンタテインメント事業部長 兼 事業統括室長 平成16年 6月 当社取締役 兼 上席常務執行役員就任 平成18年 6月 当社常務取締役就任 平成18年 7月 当社映像本部長 兼 コンテンツ制作事業部長 平成19年 2月 当社外画制作事業部担当 兼 事業戦略部担当 平成19年10月 株式会社ゴー・シネマ 代表取締役副社長就任 平成21年 4月 当社プロモーション事業統括 平成21年 6月 当社専務取締役就任 平成22年 6月 株式会社オムニバス・ジャパン 代表取締役会長就任 平成22年 6月 当社代表取締役副社長就任 (現任) 平成22年 7月 当社放送事業統括補佐(全般) 兼 コンテンツ制作事業部担当 兼 版權営業部担当 平成23年10月 当社コンテンツプロダクション本 部担当	(注) 3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員	チーフ・クリエイティブ・オフィサー 兼 Suudonn担当	中島 信也	昭和34年1月15日生	昭和57年 4月 当社入社 平成 6年 8月 当社取締役待遇 平成 7年 4月 当社取締役就任 平成 8年 1月 当社CM本部 企画演出部長 平成15年 2月 当社クリエイティブセンター長 兼 第一クリエイティブ部長 平成15年 6月 当社取締役 兼 執行役員上席常務就任 平成15年 7月 当社CM事業担当 平成15年11月 当社赤坂クリエイティブ部長 平成16年 6月 当社取締役 兼 上席常務執行役員就任 平成17年 4月 当社広告制作事業統合本部長 兼 広告制作クリエイティブセン ター長 平成18年 6月 当社専務取締役就任 平成21年 5月 当社CM制作統括 兼 企画演出部担当 平成22年 7月 当社チーフ・クリエイティブ・オ フィサー（現任） 兼 CM制作統括アドバイザー 平成23年 6月 当社取締役専務執行役員就任 平成24年 4月 当社CM本部アドバイザー 平成25年 7月 当社Suudonn担当（現任） 兼 CM統括本部 スーパーバイ ザー 平成27年 6月 当社取締役上席専務執行役員就任 平成28年 6月 当社取締役専務執行役員就任 （現任）	(注) 3	42
取締役 常務 執行役員	グループ経営管理担 当 兼 情報システム 部担当	土藤 敏治	昭和31年6月19日生	昭和54年 3月 当社入社 平成13年 1月 当社社長室 部長 平成13年10月 当社経営管理部長 平成15年 6月 当社執行役員就任 平成16年 6月 当社常務執行役員就任 平成17年 6月 当社上席執行役員就任 平成21年 6月 当社取締役就任 平成21年 7月 当社経営管理統括部長 兼 経営管理部長 兼 財務・経理統括部担当 兼 情報システム部担当 平成23年 6月 当社取締役上席常務執行役員就任 平成23年 7月 当社グループ経営管理担当 （現任） 平成26年 6月 当社情報システム部担当（現任） 平成28年 6月 当社取締役常務執行役員就任 （現任）	(注) 3	19
取締役 常務 執行役員	経営管理部長 兼 I R室担当 兼 経理部 担当	伊藤 良平	昭和30年2月17日生	昭和52年 4月 日本興業銀行（現 みずほ銀行）入 行 平成16年 5月 当社出向 経営管理部 平成17年 4月 当社移籍 経営管理統括部 統括部長代理 兼 管理二部長 平成18年 6月 当社執行役員就任 平成19年 2月 当社上席執行役員 経営企画部長 平成21年 7月 当社経営管理統括部 経営企画部長 平成22年12月 当社経営管理統括部 統括部長代理 兼 経営管理部長 平成23年 6月 当社経営管理統括部長 兼 経営管理部長 兼 放送事業統括補佐 平成25年 6月 当社常務執行役員就任 経営管理統括部長 兼 経営管理部長 兼 財務部長 平成26年 6月 当社上席常務執行役員就任 平成28年 4月 当社経営管理統括部長 兼 経営管理部長（現任） 兼 経理部担当（現任） 平成28年 6月 当社常務執行役員就任 平成29年 6月 当社取締役常務執行役員就任 （現任） 平成29年 7月 当社IR室担当（現任）	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	株式会社スター・ チャンネル 代表取 締役社長	小坂 恵一	昭和30年1月28日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 3年 1月 当社配給部 部長 平成 7年 4月 当社取締役待遇 平成12年 4月 当社映像事業部長 平成13年 6月 当社映像事業本部 副本部長 平成13年11月 当社取締役就任 映像事業部 映像事業部長 平成13年12月 当社配給事業部長 平成15年 6月 当社執行役員常務就任 平成16年 6月 当社常務執行役員就任 平成16年 7月 当社映像本部 副本部長 兼 テレビ配給事業部長 平成17年 6月 当社上席執行役員就任 平成17年11月 当社映像本部 テレビ配給事業部長 平成18年 6月 当社取締役就任 平成19年 8月 株式会社東北新社クリエイツ 代表取締役社長就任 平成21年 4月 当社映像本部 本部長代理 兼 配給事業部長 平成22年 3月 当社映像本部 本部長代理 兼 編成配給事業部長 兼 編成企画部長 平成22年 6月 当社常務取締役就任 平成22年 7月 当社放送事業統括補佐〔編成〕 兼 映像本部長 兼 国際部担当 平成23年 3月 株式会社ファミリー劇場 代表取締役社長 平成23年 6月 当社上席常務執行役員就任 平成24年 6月 当社放送本部 本部長代理 兼 編成企画事業部長 兼 編成企画管理部長 兼 配給部担当 平成25年 2月 当社放送本部 編成企画事業部 調 達部長 平成25年 5月 当社放送本部 編成企画事業部 第 2 編成企画部長 平成27年 6月 当社取締役上席常務執行役員就任 放送本部担当 平成27年 9月 株式会社スター・チャンネル 代表取締役社長就任（現任） 平成28年 6月 当社常務執行役員就任 平成30年 6月 当社取締役常務執行役員就任 （現任）	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役・ 監査等委員		渡辺 繁和	昭和22年8月2日生	昭和47年 4月 大倉商事株式会社入社 平成11年 1月 当社入社 平成13年12月 当社内部監査室 室長 平成15年 6月 当社執行役員就任 平成15年 7月 当社財務・経理統括部長 兼 財務部長 兼 システム部担当 平成16年 6月 当社常務執行役員就任 平成17年 6月 当社上席執行役員就任 平成21年 7月 当社財務・経理統括部長 兼 財務部長 兼 情報システム部担当執行役員 平成25年 6月 当社常勤監査役就任 株式会社オムニバス・ジャパン 監査役就任(現任) 株式会社二番工房 監査役就任(現任) 株式会社ソーダコミュニケーションズ 監査役就任(現任) 株式会社ティーエフシープラス 監査役就任(現任) 当社取締役・監査等委員就任 (現任)	(注) 4	12
取締役・ 監査等委員		小野 直路	昭和22年8月4日生	昭和46年 4月 日本放送協会入局 平成 8年 6月 番組制作局科学番組部長 平成15年 6月 衛星ハイビジョン局担当局長 平成17年 4月 理事 平成19年 6月 株式会社NHKエンタープライズ 常務取締役就任 平成20年 4月 株式会社NHKプラネット 代表取締役社長就任 平成20年 6月 株式会社NHKエンタープライズ 代表取締役社長就任 平成23年 2月 日本放送協会副会長就任 平成26年 6月 日本ハーデス株式会社 取締役就任 当社取締役就任 平成27年 6月 当社取締役・監査等委員就任 平成28年 6月 (現任)	(注) 4	-
取締役・ 監査等委員		上田 正人	昭和15年10月30日生	昭和38年 4月 株式会社東京放送入社 昭和57年 9月 同社ラジオ局第二制作部 副部長 平成 7年 2月 同社テレビ編成局編成部 専任部長 平成12年10月 同社定年退職 平成21年 6月 当社監査役就任 平成28年 6月 当社取締役・監査等委員就任 (現任)	(注) 4	-
取締役・ 監査等委員		宮永 軌雄	昭和13年10月3日生	昭和37年 4月 株式会社岩波映画製作所入社 昭和39年 4月 財団法人日本科学技術振興財団 テレビ事業本部 (現 株式会社テレビ東京) 勤務 平成 2年 4月 テレビ愛知株式会社出向 編成局長 平成 7年 6月 株式会社テレビ東京メディアネット 出向 常務取締役就任 平成16年 4月 ブランダス株式会社 取締役就任 (現任) 平成23年 6月 当社監査役就任 平成28年 6月 当社取締役・監査等委員就任 (現任)	(注) 4	-
計						8,790

- (注) 1 取締役・監査等委員小野直路、上田正人及び宮永軌雄は社外取締役であります。
2 代表取締役副社長二宮清隆は代表取締役社長植村徹の義弟であります。
3 平成30年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間であります。
4 平成30年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間あります。

- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役2名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
国東 孝次	昭和16年7月28日生	昭和39年 4月 株式会社博報堂入社 昭和55年 3月 同社第二制作室 CMチーフディレクター 平成 2年 4月 同社第二制作室 プロデュース部 プロデュースディレクター 平成 8年 4月 同社MD計画管理室 チーフマネジメントディレクター 平成13年 7月 同社定年退職	-
関 一由	昭和24年3月30日生	昭和44年 4月 株式会社フジテレビジョン入社 平成 6年 7月 同社編成局 映画企画室 デスク担当部長 平成13年 7月 同社編成制作局 映画部長 平成15年 6月 同社映画事業局 次長 平成21年 4月 日本映画衛星放送株式会社出向 業務部長 平成22年 4月 同社管理部長 平成23年 4月 同社執行役員就任 平成24年 9月 同社参与就任 平成26年 5月 株式会社テレプロ 取締役就任 (現任)	-

- 6 当社では、コーポレート・ガバナンスの充実と経営体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の14名であります。

専務執行役員	中島 信也	(チーフ・クリエイティブ・オフィサー 兼 Suudonn担当)
常務執行役員	土藤 敏治	(グループ経営管理担当 兼 情報システム部担当)
常務執行役員	伊藤 良平	(経営管理部長 兼 IR室担当 兼 経理部担当)
常務執行役員	小坂 恵一	(株式会社スター・チャンネル 代表取締役社長)
常務執行役員	堀井 誠一郎	(改革推進リーダー 兼 広報室担当)
常務執行役員	嶋元 勸治	(広告プロダクション営業推進担当 兼 プロダクションサポートセンター担当)
常務執行役員	沖山 貴良	(デジタルメディア事業部 事業部長代理 兼 マーケティング部長 兼 グループIT担当)
常務執行役員	津野 和夫	(映像制作事業部担当 兼 プロモーション制作事業部担当)
執行役員	筋野 茂樹	(版權営業部長)
執行役員	河西 正勝	(Production2 プレジデント)
執行役員	大島 諭	(Production1 プレジデント)
執行役員	木田 由紀夫	(デジタルメディア事業部 管理部付)
執行役員	鶴飼 徹	(デジタルメディア事業部 テクニカルセンター長)
執行役員	谷 定典	(総務部担当 兼 人事部担当)

B．企業統治の体制を採用する理由

当社は、事業競争力を強化し、企業価値を向上させるべく、会社の業務執行の意思決定機関である取締役会の充実、監査等委員による取締役の業務執行に対する監視機能の強化、業務遂行におけるコンプライアンス及び不正防止のための内部統制の確保をコーポレート・ガバナンスに関する重要な課題と位置づけております。

また、タイムリーかつ正確な経営情報の開示に努め、会社活動の透明性向上を図るとともに社会的公器としての企業責任を果たしてまいります。

当社は、上記の実効性の確保と監査体制の充実・独立性を両立させるべく現在の体制を採用しております。

C．内部統制システムの整備の状況

内部統制のモニタリング機能として社長直轄の内部監査室を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内ルールの遵守状況について監査を実施し、業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行っております。

当社はコーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織、規程類の整備を図っております。

当社のコーポレート・サポート部門は総務部、人事部、広報室、IR室、経営管理部、経理部、情報システム部で構成され、各々、会社運営のための管理業務を担い、事業部門のサポート・牽制を実行しております。

また、当社では社内業務全般にわたる社内規程を整備しており、各部署では、業務分掌・職務権限規程等に従って業務を遂行しております。社内規程は社内施策及び関連法令の変更等に応じて適宜変更され整備されております。

D．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、法的な面では総務部が主体となり、必要に応じ顧問弁護士等の助言・指導を受けながら、関係部署と連携して、これを行っております。

また、各種損失の危険に備え危機管理規程を制定し、これに基づき、不測の事態が発生した場合の手続を含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適正な対応により、損害の拡大を防止し、被害を最小限にとどめるよう努めております。

E．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社グループの取締役及び従業員の法令遵守を徹底するため「東北新社グループ行動規範」を制定し、周知徹底を図るとともに、子会社において業務分掌・職務権限規程等を整備し、適正な内部統制システムを構築しております。

また、「関係会社管理規程」に基づき、子会社から、毎月、業績及び業務上の重要事項に関する報告を受け、さらに、業務が適正に実施されていることを確認するため、主要な子会社の事業報告会を定期的に開催しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査組織としては、社長直轄の内部監査室（5名）を設置しております。内部監査室は、当社及び連結子会社を対象に、内部監査規程及び年間監査計画等に基づき内部監査を実施し、監査結果を社長に報告するとともに内部監査において判明した問題点については、被監査部門に対しその改善を指示しております。改善実施状況については、書面による報告を行わせ、さらにフォローアップ監査を徹底することで内部監査の実効性を確保しております。

監査等委員会監査は、監査等委員4名（うち3名が社外取締役）で実施いたします。監査等委員は監査等委員会で立案した監査計画及び担当に基づき取締役会の他に開催される重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、事業所への往査により取締役及び執行役員の職務執行を厳正に監査することとしております。なお、常勤の監査等委員である渡辺繁和氏は、当社の経理部に平成15年7月から平成25年6月まで在籍し、通算10年にわたり資金調達、決算手続及び財務諸表の作成等に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査においては、定期的に行われる会議における業務報告等を含め、必要に応じて相互に情報及び意見等の交換を通じて連携を図り、その実効性を高めるよう努めることとしております。

社外取締役の状況

A．社外取締役と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役 小野直路氏と当社との間には人的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外取締役 上田正人氏と当社との間には人的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外取締役 宮永軌雄氏は、プランダス株式会社の取締役であり、同社と当社との間には映像コンテンツの売買等の取引關係がありますが、一般の取引条件と同様に決定しております。また、その取引金額は僅少であることから、特別の利害關係を生じさせる重要性はありません。

B．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況についての考え方

当社は、独立的な立場から経営を監視し、また、会社が社会において果たすべき役割を公正に認識し、経営者の職務遂行が妥当なものであるかを監督する等の視点から社外取締役を選任しております。

C．社外取締役を選任するための独立性に関する方針

当社は、証券取引所の定める判断基準に準じて、社外取締役を選任することを方針としております。

D．内部監査及び会計監査との相互連携

社外取締役が、円滑に経営に対する監督と監視を実行し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に十分な役割が果たせるよう、監査等委員会を通じ、内部監査及び会計監査と連携を図り、その実効性を高めております。

役員報酬等

A．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	233	183	-	9	39	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	14	12	-	0	1	1
社外役員	15	14	-	-	0	3

(注) 1. 当事業年度末現在における取締役(監査等委員である取締役を除く。)は6名、監査等委員である取締役は4名であります。取締役(監査等委員である取締役を除く。)はすべて社内取締役であり、監査等委員である取締役のうち3名は社外取締役であります。

2. 取締役の報酬等の限度額は、平成28年6月29日開催の第54回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)については年額500百万円以内、監査等委員である取締役については年額50百万円以内と決議いただいております。

B．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は代表取締役社長を委員長とする役員報酬委員会を設置し、役員報酬テーブルを定め、経営環境の変化に応じて改訂を行っております。

役員報酬額算定の基本概念は、職責に応じたものとしております。

株式の保有状況

A．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 7,392百万円

B．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)博報堂DYホールディングス	1,720,000	2,270	営業上の取引関係の維持・強化
東映(株)	1,478,000	1,405	営業上の取引関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	357,100	709	営業上の取引関係の維持・強化
(株)マーベラス	780,000	680	営業上の取引関係の維持・強化
(株)電通	40,132	242	営業上の取引関係の維持・強化
松竹(株)	162,000	212	営業上の取引関係の維持・強化
A O I T Y O H o l d i n g s (株)	176,010	147	営業上の取引関係の維持・強化
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	118	営業上の取引関係の維持・強化
東京テアトル(株)	700,000	102	営業上の取引関係の維持・強化
(株)WOWOW	14,000	54	営業上の取引関係の維持・強化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	3,700	12	営業上の取引関係の維持・強化
(株)テレビ朝日ホールディングス	100	0	営業上の取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)博報堂DYホールディングス	1,720,000	2,516	営業上の取引関係の維持・強化
東映(株)	147,800	1,711	営業上の取引関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	357,100	805	営業上の取引関係の維持・強化
(株)マーベラス	780,000	710	営業上の取引関係の維持・強化
A O I T Y O H o l d i n g s (株)	176,010	263	営業上の取引関係の維持・強化
松竹(株)	16,200	244	営業上の取引関係の維持・強化
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	192	営業上の取引関係の維持・強化
(株)電通	40,132	187	営業上の取引関係の維持・強化
東京テアトル(株)	70,000	99	営業上の取引関係の維持・強化
(株)WOWOW	14,000	46	営業上の取引関係の維持・強化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	3,700	9	営業上の取引関係の維持・強化
(株)テレビ朝日ホールディングス	100	0	営業上の取引関係の維持・強化

(注) (株)東京TYフィナンシャルグループは、平成30年5月1日付で(株)東京きらぼしフィナンシャルグループに商号変更しております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により自己の株式を取締役会の決議により取得することができる旨を定款で定めております。これは、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に対応して機動的に自己株式の取得が行えることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするためであります。

取締役の責任免除の決定機関

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役であるものを除く。）は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

会計監査人

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。平成30年3月期の監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	
指定有限責任社員 業務執行社員	： 小野 英 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	： 長 沼 洋 佑
指定有限責任社員 業務執行社員	： 佐 瀬 剛

- (注) 1. 業務執行社員の継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 監査業務に係る補助者は、公認会計士、その他計19名で構成されております。
3. 有限責任監査法人トーマツ、業務執行社員及びその補助者と当社との間には、利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	85	-	85	-
連結子会社	7	-	7	-
計	92	-	92	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。さらに、同機構を含む各種団体及び監査法人の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 29,741	31,525
受取手形及び売掛金	17,971	16,671
有価証券	890	897
映像使用権	4,495	5,772
仕掛品	3,902	3,531
その他のたな卸資産	1 673	1 666
繰延税金資産	1,635	1,464
その他	906	1,124
貸倒引当金	39	33
流動資産合計	60,176	61,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,780	10,062
減価償却累計額	4,996	5,071
建物及び構築物(純額)	4,783	4,991
機械装置及び運搬具	1,242	1,346
減価償却累計額	998	1,084
機械装置及び運搬具(純額)	243	262
土地	12,910	12,981
リース資産	2,850	1,566
減価償却累計額	2,092	874
リース資産(純額)	757	691
その他	1,267	1,302
減価償却累計額	853	878
その他(純額)	414	423
有形固定資産合計	19,110	19,350
無形固定資産		
のれん	1,983	1,784
その他	196	260
無形固定資産合計	2,180	2,044
投資その他の資産		
投資有価証券	2 11,254	2 11,777
長期貸付金	70	70
繰延税金資産	244	161
その他	1,857	3 2,196
貸倒引当金	229	228
投資その他の資産合計	13,196	13,977
固定資産合計	34,487	35,373
資産合計	94,664	96,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 12,932	3 11,448
短期借入金	4 1,530	4 1,220
リース債務	401	332
未払法人税等	668	1,265
繰延税金負債	0	28
賞与引当金	708	699
その他	2,672	3,645
流動負債合計	18,912	18,639
固定負債		
リース債務	458	505
繰延税金負債	2,026	2,257
役員退職慰労引当金	374	405
退職給付に係る負債	1,608	2,419
その他	76	140
固定負債合計	4,545	5,728
負債合計	23,457	24,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	3,731	3,731
利益剰余金	63,685	64,977
自己株式	1,731	1,728
株主資本合計	68,173	69,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,630	3,334
為替換算調整勘定	52	225
退職給付に係る調整累計額	35	513
その他の包括利益累計額合計	2,542	2,595
非支配株主持分	490	561
純資産合計	71,206	72,625
負債純資産合計	94,664	96,993

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	64,021	63,812
売上原価	1 49,550	1 49,921
売上総利益	14,471	13,891
販売費及び一般管理費	2 10,406	2 11,097
営業利益	4,064	2,794
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	141	153
持分法による投資利益	516	-
為替差益	-	64
出資金運用益	-	69
経営指導料	113	102
受取家賃	65	68
その他	68	51
営業外収益合計	922	529
営業外費用		
支払利息	17	12
持分法による投資損失	-	0
出資金運用損	38	-
為替差損	28	-
不動産賃貸原価	11	7
支払手数料	53	29
その他	30	9
営業外費用合計	180	59
経常利益	4,806	3,263
特別利益		
固定資産売却益	-	3 555
関係会社株式売却益	-	4 689
特別利益合計	-	1,244
特別損失		
減損損失	-	5 37
特別損失合計	-	37
税金等調整前当期純利益	4,806	4,471
法人税、住民税及び事業税	967	1,723
法人税等調整額	918	304
法人税等合計	1,885	2,028
当期純利益	2,920	2,443
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失()	213	81
親会社株主に帰属する当期純利益	3,134	2,361

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,920	2,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	704
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	205	167
退職給付に係る調整額	318	486
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	169	50
包括利益	3,090	2,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,303	2,411
非支配株主に係る包括利益	213	81

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,487	3,729	61,315	1,731	65,801
当期変動額					
剰余金の配当			764		764
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,134		3,134
持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2	2,370	-	2,372
当期末残高	2,487	3,731	63,685	1,731	68,173

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,573	2	158	356	2,373	706	68,880
当期変動額							
剰余金の配当							764
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,134
持分法の適用範囲の変動							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	57	2	211	321	169	215	46
当期変動額合計	57	2	211	321	169	215	2,326
当期末残高	2,630	-	52	35	2,542	490	71,206

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,487	3,731	63,685	1,731	68,173
当期変動額					
剰余金の配当			854		854
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,361		2,361
持分法の適用範囲の変動			215	3	212
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,292	3	1,295
当期末残高	2,487	3,731	64,977	1,728	69,468

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,630	52	35	2,542	490	71,206
当期変動額						
剰余金の配当						854
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,361
持分法の適用範囲の変動						212
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	703	172	477	53	70	123
当期変動額合計	703	172	477	53	70	1,418
当期末残高	3,334	225	513	2,595	561	72,625

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,806	4,471
減価償却費	1,029	982
減損損失	-	37
のれん償却額	199	199
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	7
受取利息及び受取配当金	158	172
支払利息	17	12
持分法による投資損益(は益)	516	0
有形固定資産売却損益(は益)	-	544
売上債権の増減額(は増加)	1,806	1,299
たな卸資産の増減額(は増加)	327	899
仕入債務の増減額(は減少)	1,652	1,484
賞与引当金の増減額(は減少)	16	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	244	810
関係会社株式売却損益(は益)	-	689
前受金の増減額(は減少)	480	1,101
前渡金の増減額(は増加)	10	144
未払消費税等の増減額(は減少)	9	48
繰延消費税等の増減額(は増加)	201	2
その他	495	723
小計	2,185	4,317
利息及び配当金の受取額	199	221
利息の支払額	17	12
法人税等の支払額	893	1,142
法人税等の還付額	49	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523	3,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	423	1,256
有形固定資産の売却による収入	51	786
投資有価証券の取得による支出	326	29
無形固定資産の取得による支出	74	164
定期預金の預入による支出	6,845	6,569
定期預金の払戻による収入	6,846	6,650
関係会社株式の売却による収入	-	972
その他	197	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	968	228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	190	310
配当金の支払額	764	854
非支配株主への配当金の支払額	-	11
リース債務の返済による支出	604	448
その他	30	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,589	1,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,067	1,985
現金及び現金同等物の期首残高	28,265	27,197
現金及び現金同等物の期末残高	27,197	29,183

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

株式会社二番工房
株式会社ソーダコミュニケーションズ
株式会社ホワイトボックス
株式会社オムニバス・ジャパン
株式会社ティーエフシープラス
株式会社東北新社クリエイツ
株式会社オフィスPAC
COSUCO INC.
CENTE SERVICE CORP.
8981 INC.
株式会社スター・チャンネル
株式会社ファミリー劇場
株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン
株式会社囲碁将棋チャンネル
株式会社ザ・シネマ
株式会社東北新社メディアサービス
ナショナル物産株式会社
株式会社木村酒造
SHIMA CORP.

株式会社東北新社メディアサービスは、平成29年9月1日付で新規設立したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

ENTERTAINMENT ALIA, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

ENTERTAINMENT ALIA, INC.の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微なため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

ENTERTAINMENT ALIA, INC.

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

株式会社デジタルエッグ
株式会社スーパーネットワーク
ヒストリーチャンネル・ジャパン合同会社
株式会社釣りビジョン
Raine Venture TM Co-Invest 2 LLC

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社ムラヤマは、同社株式を一部売却したことにより、当社の持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社数 2社

株式会社オレンジワークス
有限会社フィーニス

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ファミリー劇場、株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン、株式会社囲碁将棋チャンネル、COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP.、8981 INC.及びSHIMA CORP.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、株式会社スター・チャンネルの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ) 映像使用权、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 商品

当社の商品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

連結子会社の商品については主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ハ) 原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ニ) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) ソフトウエア

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ) ソフトウエア以外の無形固定資産

定額法（5年）

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を基礎に当連結会計年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社3社は、役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

その他の退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社3社は、執行役員の退任時の退職一時金支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段

為替予約

(ロ)ヘッジ対象

外貨建営業債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は同一であり、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10～20年の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	587百万円	601百万円
原材料及び貯蔵品	86	64
計	673	666

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,308百万円	3,711百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	20百万円	-百万円
投資その他の資産「その他」(長期性預金)	-	20
計	20	20

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	35百万円	8百万円

4 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,310百万円	28,280百万円
借入実行残高	1,280	980
差引額	27,030	27,300

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	709百万円	336百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	422百万円	399百万円
給料手当	3,491	3,722
賞与引当金繰入額	296	289
退職給付費用	506	509
役員退職慰労引当金繰入額	51	50
減価償却費	331	414
貸倒引当金繰入額	8	6

- 3 固定資産売却益は連結子会社である8981 INC.等が所有していた土地及び建物等の売却によるものであります。

- 4 関係会社株式売却益は持分法適用関連会社であった株式会社ムラヤマの当社保有株式を一部売却したことによるものであります。

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都渋谷区	ナショナル物産株式会社広尾店舗	建物及び構築物等

当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を、賃貸用資産及び遊休資産については各不動産等を、それぞれグルーピングの単位としております。

上記のナショナル物産株式会社広尾店舗は、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	74百万円	1,024百万円
税効果額	15	320
その他有価証券評価差額金	58	704
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3	-
税効果額	1	-
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	205	167
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	277	718
組替調整額	180	118
税効果調整前	458	599
税効果額	140	112
退職給付に係る調整額	318	486
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8	4
組替調整額	4	5
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	169	50

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	46,735,334	-	-	46,735,334
合計	46,735,334	-	-	46,735,334
自己株式				
普通株式	1,789,779	-	-	1,789,779
合計	1,789,779	-	-	1,789,779

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	764	17	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	854	利益剰余金	19	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	46,735,334	-	-	46,735,334
合計	46,735,334	-	-	46,735,334
自己株式				
普通株式	1,789,779	-	3,000	1,786,779
合計	1,789,779	-	3,000	1,786,779

(注) 普通株式の自己株式数の減少3,000株は、持分法適用範囲の変更によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	854	19	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,033	利益剰余金	23	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	29,741百万円	31,525百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	3,433	3,239
有価証券勘定	890	897
現金及び現金同等物	27,197	29,183

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、メディアにおける送出用設備(機械装置及び運搬具)及びコンテンツプロダクションにおける編集用設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	84	84
1年超	122	37
合計	206	122

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	79	75
1年超	47	25
合計	127	100

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいては、資金運用は、安全性を重視し市場リスクが低い短期の預金等に限定しております。また、資金調達も、銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建営業債務の為替変動リスクをヘッジするために利用し、投機目的の取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。これらは、市場リスク、発行体の信用リスク等に晒されております。これらのリスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、満期保有目的の債券以外については、取引先企業との取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、その一部に外貨建てのものがありますが、原則として、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

短期借入金も、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

買掛金及び借入金も、流動性リスク等に晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、一般に、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクについては、上記の限定的な目的でのみデリバティブ取引を利用しているため、過大なリスクを負担することはないと認識しております。また、信用リスクについては、信用度の高い大手銀行のみを取引相手としているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、デリバティブ取引については、為替リスク管理方針の決定に基づき社内権限規程に則って執行し、取引の実行及び管理は経理部が行い、取引結果を担当取締役へ報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	29,741	29,741	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	17,971 39		
	17,931	17,931	0
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,274	7,274	-
資産計	54,947	54,947	0
(4)買掛金	12,932	12,923	8
(5)短期借入金	1,530	1,530	-
負債計	14,462	14,453	8
(6)デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	31,525	31,525	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	16,671 32		
	16,638	16,638	0
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,309	8,309	-
資産計	56,473	56,473	0
(4)買掛金	11,448	11,442	5
(5)短期借入金	1,220	1,220	-
負債計	12,668	12,662	5
(6)デリバティブ取引(*2)	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、取引金融機関から提示されたリスクフリーレートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)買掛金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、取引金融機関から提示されたリスクフリーレートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、為替予約の振当処理の対象としている外貨建買掛金については、為替予約で固定された円貨の将来キャッシュ・フローを使用しております。

(5)短期借入金(1年内返済予定長期借入金を除く)

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	560	653
非連結子会社株式及び 関連会社株式	4,308	3,711

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	29,719	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,907	63	-	-
合計	47,626	63	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	31,501	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,640	30	-	-
合計	48,141	30	-	-

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,530	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,220	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	6,384	2,629	3,755
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,384	2,629	3,755
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	890	890	-
	小計	890	890	0
合計		7,274	3,519	3,755

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 560百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	7,402	2,622	4,780
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	7,402	2,622	4,780
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	9	11	1
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	897	897	-
	小計	906	908	1
合計		8,309	3,530	4,778

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 653百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	30	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	30	-	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	836	271	(注)
合計			836	271	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	586	198	(注)
合計			586	198	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度及び執行役員に対する退職一時金制度等を設けるとともに、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しております。複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、同基金は、前連結会計年度に厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の認可を受け、最低責任準備金のうち510億円を前納しております。

また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,255百万円	9,261百万円
勤務費用	648	692
利息費用	8	15
数理計算上の差異の当期発生額	177	39
退職給付の支払額	473	287
過去勤務費用の発生額	-	751
退職給付債務の期末残高	9,261	10,472

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	7,401百万円	7,652百万円
期待運用収益	74	76
数理計算上の差異の当期発生額	100	72
事業主からの拠出額	485	506
退職給付の支払額	409	254
年金資産の期末残高	7,652	8,053

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,824百万円	9,998百万円
年金資産	7,652	8,053
	1,171	1,944
非積立型制度の退職給付債務	437	474
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,608	2,419
退職給付に係る負債	1,608	2,419
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,608	2,419

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	648百万円	692百万円
利息費用	8	15
期待運用収益	74	76
数理計算上の差異の当期の費用処理額	180	5
過去勤務費用の費用処理額	-	112
その他	3	3
確定給付制度に係る退職給付費用	760	746

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	638百万円
数理計算上の差異	458	38
合 計	458	599

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	638百万円
未認識数理計算上の差異	31	7
合 計	31	630

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
一般勘定	87.2%	86.7%
株式	7.0	7.4
債券	5.4	5.5
その他	0.4	0.4
合 計	100.0	100.0

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の基礎計算に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
割引率	0.0%及び0.2%	0.0%及び0.1%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	2.5%及び3.0%	3.0%及び3.2%

3. 東京都報道事業厚生年金基金に関する事項

総合設立型厚生年金基金である「東京都報道事業厚生年金基金」については、当該掛金（特別掛金を含む）を、退職給付費用の勤務費用に計上しております。なお、年金掛金（特別掛金を含む）は前連結会計年度256百万円、当連結会計年度263百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	106,430百万円	104,747百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	112,122	108,963
差引額	5,692	4,216

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 12.8% （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当連結会計年度 13.2% （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度8,464百万円、当連結会計年度7,879百万円）及び繰越剰余金（前連結会計年度2,771百万円、当連結会計年度3,663百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年11ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度95百万円、当連結会計年度96百万円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

（ストックオプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
映像使用権償却	1,002 百万円	751 百万円
未実現利益	155	177
未払費用	33	33
未払事業税	52	80
賞与引当金	229	224
その他	272	328
繰延税金資産(流動)小計	1,746	1,595
評価性引当額	107	131
繰延税金資産(流動)合計	1,638	1,464
繰延税金負債(流動)		
その他	2	28
繰延税金負債(流動)合計	2	28
繰延税金資産(流動)の純額	1,635	1,436
繰延税金資産(固定)		
減価償却損金算入限度超過額	36	90
減損損失	292	308
投資有価証券評価損	81	81
貸倒引当金損金算入限度超過額	71	70
未実現利益	85	80
役員退職慰労引当金	118	125
退職給付に係る負債	512	770
繰越欠損金	845	1,106
その他	72	74
繰延税金資産(固定)小計	2,117	2,710
評価性引当額	1,384	1,884
繰延税金資産(固定)合計	732	825
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,040	1,472
その他有価証券評価差額金	1,124	1,135
連結子会社の時価評価差額	288	288
その他	61	25
繰延税金負債(固定)合計	2,514	2,921
繰延税金負債(固定)の純額	1,782	2,095

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9 %	30.9 %
留保金課税	-	1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.3
持分法投資損益	3.4	0.0
評価性引当額の増減	6.4	9.3
連結子会社実効税率差異	0.7	0.8
未実現利益に係る税効果未認識額の増減	0.7	0.0
その他	1.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	45.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）の金額が74百万円、法人税等調整額が72百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円、為替換算調整勘定が0百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「広告プロダクション」、「コンテンツプロダクション」、「メディア」、「プロパティ」及び「物販」の5つを報告セグメントとしております。

「広告プロダクション」は、CM制作及びセールスプロモーション等を、「コンテンツプロダクション」は、デジタルプロダクション業務、映画・番組制作、日本語版制作等を、「メディア」は、BS・CSチャンネルの運営、番組調達、編成、放送関連業務の受託等を、「プロパティ」は、映像コンテンツの共同企画・製作、著作権事業、劇場配給、テレビ配給等を、「物販」は、スーパーマーケットの運営、映像用メディアの販売等をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	27,616	8,381	15,810	6,277	5,935	64,021	-	64,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	754	5,518	412	1,773	772	9,232	9,232	-
計	28,371	13,900	16,222	8,051	6,707	73,254	9,232	64,021
セグメント利益又は 損失()	2,978	1,306	113	263	75	4,586	522	4,064
セグメント資産	21,973	21,110	13,409	9,303	5,438	71,236	23,428	94,664
その他の項目								
減価償却費	112	368	419	15	92	1,009	20	1,029
のれんの償却額	-	-	199	-	-	199	-	199
持分法適用会社への 投資額	452	976	2,454	-	165	4,049	255	4,304
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	360	322	135	3	115	937	32	969

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 522百万円には、セグメント間取引消去15百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,721百万円及び全社費用 2,259百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額23,428百万円には、セグメント間取引消去 3,565百万円及び全社資産26,993百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等でありませう。
 - (3) 減価償却費の調整額20百万円には、セグメント間取引消去 59百万円及び全社資産の減価償却費79百万円が含まれております。
全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額255百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額334百万円及びセグメント間取引消去 79百万円であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円には、セグメント間取引消去 107百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの140百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	27,952	9,885	15,677	4,425	5,870	63,812	-	63,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	780	6,824	351	1,585	652	10,194	10,194	-
計	28,733	16,709	16,029	6,011	6,523	74,007	10,194	63,812
セグメント利益又は 損失（ ）	3,143	1,354	647	1,336	54	3,753	959	2,794
セグメント資産	22,075	21,169	13,529	10,121	5,311	72,206	24,787	96,993
その他の項目								
減価償却費	152	398	261	15	91	918	64	982
のれんの償却額	-	-	199	-	-	199	-	199
持分法適用会社への 投資額	-	999	2,285	-	164	3,449	257	3,707
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	117	1,034	255	3	48	1,459	152	1,612

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 959百万円には、セグメント間取引消去 84百万円、不動産関連費用の調整額（近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額）1,687百万円及び全社費用 2,562百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額24,787百万円には、セグメント間取引消去 3,743百万円及び全社資産28,530百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等でありませす。
 - (3) 減価償却費の調整額64百万円には、セグメント間取引消去 59百万円及び全社資産の減価償却費124百万円が含まれております。
全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額257百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額319百万円及びセグメント間取引消去 61百万円であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額152百万円には、セグメント間取引消去 50百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの203百万円が含まれております。
- 2．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
株式会社電通	9,667	広告プロダクション
株式会社博報堂	6,167	広告プロダクション

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
株式会社電通	9,015	広告プロダクション
株式会社博報堂	7,228	広告プロダクション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
減損損失	-	-	-	-	37	37	-	37

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
当期末残高	-	-	1,983	-	-	1,983	-	1,983

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
当期末残高	-	-	1,784	-	-	1,784	-	1,784

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
関連会社	株式会社 スーパー ネットワー ク	東京都港区	370	CSチャン ネルの運営	(所有) 直接 50.0	役員2名	映像コンテ ンツ販売等	映像コンテ ンツ販売等	2,217	売掛金	1,362

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社スーパーネットワークへの映像コンテンツ販売等は、第三者たる一般取引先と同様の条件によつております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,573.37円	1,603.27円
1株当たり当期純利益	69.73円	52.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,206	72,625
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	490	561
(うち非支配株主持分(百万円))	(490)	(561)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,716	72,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,945,555	44,948,555

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,134	2,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,134	2,361
普通株式の期中平均株式数(株)	44,945,555	44,947,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,530	1,220	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	401	332	0.7	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	458	505	0.7	平成31年～35年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	2,389	2,058	-	

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務に係る平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する方法により算定したリース債務に係る期末の利率及び残高に基づく加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	226	173	75	28

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,511	29,877	46,717	63,812
税金等調整前 四半期(当期)純利益(百万円)	963	2,878	3,864	4,471
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	569	1,673	2,165	2,361
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	12.68	37.24	48.19	52.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	12.68	24.56	10.95	4.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 18,563	20,037
受取手形	235	631
売掛金	1 13,985	1 12,583
映像使用権	2,713	3,910
商品	107	97
仕掛品	3,002	2,491
原材料及び貯蔵品	53	31
繰延税金資産	1,357	1,172
その他	1 306	1 628
流動資産合計	40,323	41,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,035	3,847
構築物	30	28
機械及び装置	124	130
車両運搬具	10	21
工具、器具及び備品	329	352
土地	11,267	11,267
リース資産	327	311
有形固定資産合計	16,125	15,958
無形固定資産		
ソフトウェア	73	87
リース資産	8	2
その他	15	67
無形固定資産合計	97	157
投資その他の資産		
投資有価証券	6,467	7,392
関係会社株式	6,734	6,598
関係会社長期貸付金	2,578	3,338
その他	1,068	2 1,071
貸倒引当金	595	612
投資その他の資産合計	16,251	17,787
固定資産合計	32,474	33,904
資産合計	72,798	75,489

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,210,117	1,285,546
短期借入金	41,200	4,900
リース債務	165	102
未払金	1,770	1,610
未払費用	199	82
未払法人税等	481	1,042
前受金	736	1,549
賞与引当金	412	409
その他	307	421
流動負債合計	14,392	13,664
固定負債		
リース債務	94	189
繰延税金負債	1,666	1,802
退職給付引当金	883	1,038
役員退職慰労引当金	359	381
債務保証損失引当金	3125	3113
長期預り保証金	1,973	1,971
その他	23	23
固定負債合計	4,125	4,519
負債合計	18,518	18,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金		
資本準備金	3,732	3,732
資本剰余金合計	3,732	3,732
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,322	2,298
別途積立金	34,033	34,033
繰越利益剰余金	10,891	13,362
利益剰余金合計	47,272	49,720
自己株式	1,728	1,728
株主資本合計	51,764	54,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,515	3,093
評価・換算差額等合計	2,515	3,093
純資産合計	54,280	57,305
負債純資産合計	72,798	75,489

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 41,394	1 40,167
売上原価	1 32,333	1 31,947
売上総利益	9,061	8,219
販売費及び一般管理費	1, 2 6,011	1, 2 6,706
営業利益	3,049	1,513
営業外収益		
受取利息	1 37	1 48
受取配当金	1 629	1 549
不動産賃貸料	1 1,305	1 1,305
経営指導料	1 639	1 624
その他	1 146	1 83
営業外収益合計	2,758	2,610
営業外費用		
支払利息	12	6
不動産賃貸原価	245	244
支払手数料	53	29
その他	1 40	29
営業外費用合計	352	310
経常利益	5,454	3,813
特別利益		
固定資産売却益	-	12
関係会社株式売却益	-	3 905
特別利益合計	-	917
特別損失		
関係会社株式評価損	-	9
特別損失合計	-	9
税引前当期純利益	5,454	4,720
法人税、住民税及び事業税	684	1,353
法人税等調整額	856	65
法人税等合計	1,540	1,418
当期純利益	3,913	3,301

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首映像使用权		3,393		2,713	
期首商品たな卸高		106		107	
計		3,499		2,820	
当期映像使用权仕入高		4,767		4,417	
当期商品仕入高		92		73	
当期製品製造原価	1	23,054		24,813	
計		27,913		29,304	
期末映像使用权		2,713		3,910	
期末商品たな卸高		107		97	
計		2,820		4,007	
小計		28,593	88.4	28,118	88.0
その他の売上原価	2	3,740	11.6	3,829	12.0
売上原価		32,333	100.0	31,947	100.0

1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2 その他の売上原価の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
宣伝費	229百万円	436百万円
制作雑費	535百万円	572百万円
著作権料	690百万円	486百万円
販売手数料	432百万円	391百万円
減価償却費	350百万円	210百万円
広告取扱費	762百万円	794百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,487	3,732	25	2,345	34,033	7,719	1,728	48,614	
当期変動額									
剰余金の配当						764		764	
固定資産圧縮積立金の取崩				23		23		-	
当期純利益						3,913		3,913	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	23	-	3,172	-	3,149	
当期末残高	2,487	3,732	25	2,322	34,033	10,891	1,728	51,764	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,433	2	2,430	51,045
当期変動額				
剰余金の配当				764
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				3,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	2	84	84
当期変動額合計	82	2	84	3,234
当期末残高	2,515	-	2,515	54,280

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,487	3,732	25	2,322	34,033	10,891	1,728	51,764	
当期変動額									
剰余金の配当						854		854	
固定資産圧縮積立金の取崩				23		23		-	
当期純利益						3,301		3,301	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	23	-	2,471	-	2,447	
当期末残高	2,487	3,732	25	2,298	34,033	13,362	1,728	54,212	

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,515	2,515	54,280
当期変動額			
剰余金の配当			854
固定資産圧縮積立金の 取崩			-
当期純利益			3,301
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	577	577	577
当期変動額合計	577	577	3,025
当期末残高	3,093	3,093	57,305

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 映像使用権及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を基礎に当事業年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員の退任時の退職一時金支出に備えるため、当社所定の規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、当社所定の規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建営業債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は同一であり、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	3,267百万円	2,521百万円
短期金銭債務	875	763
長期金銭債務	963	963

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	20百万円	-百万円
投資その他の資産「その他」(長期性預金)	-	20
計	20	20

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金	35百万円	8百万円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)プレイボーイ・チャンネル・ジャパン	124百万円	126百万円
(株)木村酒造	80	80
計	204	206

(注)上記金額については、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しております。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,400百万円	27,400百万円
借入実行残高	1,200	900
差引額	26,200	26,500

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引		
売上高	10,407百万円	9,251百万円
仕入高	4,362	4,287
販売費及び一般管理費	545	520
営業取引以外の取引	2,514	2,384

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	219百万円	210百万円
給料及び諸手当	1,896	2,155
賞与引当金繰入額	201	199
退職給付費用	306	327
役員退職慰労引当金繰入額	43	36
減価償却費	202	293
貸倒引当金繰入額	3	9

3 関係会社株式売却益は関連会社であった株式会社ムラヤマの保有株式を一部売却したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,596百万円、関連会社株式1,002百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,596百万円、関連会社株式1,137百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
映像使用权償却	974 百万円	719 百万円
賞与引当金	127	125
その他	268	340
繰延税金資産(流動)小計	1,370	1,185
評価性引当額	12	12
繰延税金資産(流動)合計	1,357	1,172
繰延税金資産(流動)の純額	1,357	1,172
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	113	116
貸倒引当金損金算入限度超過額	182	187
債務保証損失引当金	38	34
退職給付引当金	270	317
役員退職慰労引当金	112	116
その他	168	224
繰延税金資産(固定)小計	885	996
評価性引当額	458	460
繰延税金資産(固定)合計	426	536
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,023	1,013
その他有価証券評価差額金	1,067	1,323
その他	1	1
繰延税金負債(固定)合計	2,092	2,338
繰延税金負債(固定)の純額	1,666	1,802

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.9 %
(調整)		
留保金課税	-	1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.0
受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.0	2.9
所得拡大促進税制による税額控除	1.0	2.1
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	30.1

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	4,035	28	3	213	3,847	4,273
	構築物	30	2	-	4	28	169
	機械及び装置	124	53	-	47	130	401
	車両運搬具	10	16	0	4	21	32
	工具、器具及び備品	329	112	-	89	352	537
	土地	11,267	-	-	-	11,267	-
	リース資産	327	207	-	223	311	279
	計	16,125	421	3	584	15,958	5,693
無形固定資産	ソフトウェア	73	48	-	34	87	-
	リース資産	8	-	-	5	2	-
	その他	15	62	10	-	67	-
	計	97	111	10	40	157	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

OTT映像配信システム(有形・リース資産)76百万円

ネットワーク機器関連サーバー(有形・リース資産)58百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	595	30	13	612
賞与引当金	412	409	412	409
役員退職慰労引当金	359	41	20	381
債務保証損失引当金	125	-	12	113

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 沼 洋 佑

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東北新社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東北新社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 英 樹
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 沼 洋 佑
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 瀬 剛
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東北新社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。